

連結貸借対照表

(平成 30 年 3月 31日 現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,669,172	固定負債	11,484,389
有形固定資産	31,421,850	地方債等	10,503,963
事業用資産	12,522,830	長期未払金	0
土地	5,393,264	退職手当引当金	853,096
立木竹	9,613	損失補償等引当金	0
建物	13,546,665	その他	127,329
建物減価償却累計額	△ 7,047,766	流動負債	1,398,353
工作物	1,668,121	1年内償還予定地方債等	726,413
工作物減価償却累計額	△ 1,201,345	未払金	407,487
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	66,453
航空機	0	預り金	195,999
航空機減価償却累計額	0	その他	2,000
その他	4,917		
その他減価償却累計額	△ 3,541	負債合計	12,882,741
建設仮勘定	252,901	【純資産の部】	
インフラ資産	18,540,916	固定資産等形成分	35,594,233
土地	1,256,734	余剰分(不足分)	△ 11,595,911
建物	1,539,929	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 922,489		
工作物	35,199,290		
工作物減価償却累計額	△ 20,141,050		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	1,608,502		
物品	1,162,055		
物品減価償却累計額	△ 803,951		
無形固定資産	545		
ソフトウェア	387		
その他	158		
投資その他の資産	3,246,777		
投資及び出資金	823,649		
有価証券	770		
出資金	821,571		
その他	1,308		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	226,156		
長期貸付金	70,461		
基金	2,141,783		
減債基金	0		
その他	2,141,783		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 15,272		
流動資産	2,211,891		
現金預金	1,122,064		
未収金	166,504		
短期貸付金	12,591		
基金	912,470		
財政調整基金	871,647		
減債基金	40,823		
棚卸資産	2,561		
その他	2,000		
徴収不能引当金	△ 6,299		
繰延資産	0		
資産合計	36,881,063	純資産合計	23,998,322
		負債及び純資産合計	36,881,063

連結行政コスト計算書

自平成 29 年 4 月 1 日
至平成 30 年 3 月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,689,694
業務費用	4,518,319
人件費	1,217,025
職員給与費	1,045,064
賞与等引当金繰入額	66,184
退職手当引当金繰入額	0
その他	105,778
物件費等	3,054,503
物件費	1,330,693
維持補修費	493,119
減価償却費	1,230,585
その他	105
その他の業務費用	246,791
支払利息	136,367
徴収不能引当金繰入額	15,905
その他	94,519
移転費用	5,171,376
補助金等	4,580,419
社会保障給付	568,736
その他	0
経常収益	888,204
使用料及び手数料	769,590
その他	118,614
純経常行政コスト	8,801,490
臨時損失	24,545
災害復旧事業費	0
資産除売却損	10,749
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	13,796
臨時利益	107,933
資産売却益	67,454
その他	40,480
純行政コスト	8,718,101

連結純資産変動計算書

自
至平成29年4月1日
平成30年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,717,398	34,897,844	△ 11,180,446	
純行政コスト(△)	△ 8,718,101		△ 8,718,101	
財源	8,478,192		8,478,192	0
税収等	5,091,933		5,091,933	
国県等補助金	3,386,259		3,386,259	
本年度差額	△ 239,909		△ 239,909	0
固定資産等の変動(内部変動)		190,708	△ 190,708	
有形固定資産等の増加		1,371,016	△ 1,371,016	
有形固定資産等の減少		△ 1,252,161	1,252,161	
貸付金・基金等の増加		308,411	△ 308,411	
貸付金・基金等の減少		△ 236,558	236,558	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	18,373	18,373		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	502,459	487,307	15,152	
本年度純資産変動額	280,923	696,388	△ 415,465	0
本年度末純資産残高	23,998,322	35,594,233	△ 11,565,911	0

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,509,739
業務費用支出	3,338,364
人件費支出	1,237,767
物件費等支出	1,883,596
支払利息支出	136,408
その他の支出	80,593
移転費用支出	5,171,376
補助金等支出	4,580,419
社会保障給付支出	568,736
他会計への繰出支出	0
その他の支出	22,219,974
業務収入	8,520,659
税収等収入	5,071,871
国県等補助金収入	2,566,280
使用料及び手数料収入	764,075
その他の収入	118,433
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	564,687
業務活動収支	575,606
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,235,029
公共施設等整備費支出	977,522
基金積立金支出	216,467
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	41,040
その他の支出	0
投資活動収入	554,538
国県等補助金収入	257,861
基金取崩収入	176,006
貸付金元金回収収入	53,206
資産売却収入	67,465
その他の収入	0
投資活動収支	△ 680,491
【財務活動収支】	
財務活動支出	740,719
地方債等償還支出	740,715
その他の支出	4
財務活動収入	1,006,140
地方債等発行収入	988,636
その他の収入	17,504
財務活動収支	265,421
本年度資金収支額	160,536
前年度末資金残高	767,691
比例連結割合変更に伴う差額	17,682
本年度末資金残高	945,909

前年度末歳計外現金残高	415,189
本年度歳計外現金増減額	△ 239,034
本年度末歳計外現金残高	176,155
本年度末現金預金残高	1,122,064

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,057,600	721,133	3,252	20,775,481	8,252,651	451,742	12,522,830
土地	5,245,334	47,930	0	5,293,264	0	0	5,293,264
立木竹	9,613	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	13,186,734	359,931	0	13,546,665	7,047,766	387,525	6,498,899
工作物	1,608,090	60,371	340	1,668,121	1,201,345	63,332	466,776
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,917	0	0	4,917	3,540	885	1,377
建設仮勘定	2,912	252,901	2,912	252,901	0	0	252,901
インフラ資産	41,228,103	714,419	51,937	41,890,585	23,349,669	663,159	18,540,916
土地	1,255,587	1,147	0	1,256,734	0	0	1,256,734
建物	1,542,419	173	2,663	1,539,929	922,489	40,201	617,440
工作物	35,142,242	95,838	38,790	35,199,290	20,141,050	622,958	15,058,240
その他	2,286,130	0	0	2,286,130	2,286,130	0	0
建設仮勘定	1,001,725	617,261	10,484	1,608,502	0	0	1,608,502
物品	1,023,457	193,883	55,285	1,162,055	803,951	68,770	358,104
合計	62,309,160	1,629,435	110,474	63,828,121	32,406,271	1,183,671	31,421,850

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	334,063	5,693,985	416,232	1,095,695	1,242,414	66,544	3,673,897	12,522,830
土地	207,656	1,408,406	234,905	134,106	1,221,606	0	2,086,585	5,293,264
立木竹	0	0	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	3,310	4,133,141	179,036	597,673	11,195	57,100	1,517,444	6,498,899
工作物	123,097	152,438	2,291	120,838	0	1,322	66,790	466,776
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,377	0	0	0	1,377
建設仮勘定	0	0	0	241,701	0	8,122	3,078	252,901
インフラ資産	17,010,728	0	242,758	288,052	748,226	77,809	173,343	18,540,916
土地	401,405	0	204,227	0	640,001	0	11,101	1,256,734
建物	296,175	0	0	288,052	33,213	0	0	617,440
工作物	14,704,646	0	38,531	0	75,012	77,809	162,242	15,058,240
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,608,502	0	0	0	0	0	0	1,608,502
物品	199,191	11,486	0	51,347	14,576	62,448	19,056	358,104
合計	17,543,982	5,705,471	658,990	1,435,094	2,005,216	206,801	3,866,296	31,421,850

連結注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法。ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 15 年～50 年

工作物 5年～48年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業特別会計、公立岩瀬病院企業団、須賀川地方保健環境組合、須賀川地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。